

## 統計的センス

総理府統計局 井出 満  
国勢統計課長

最近、都道府県や市町村の統計課あるいは統計系の職員が2～3年で交替してしまうので、統計の専門家が育たないという話を聞く。また、統計の仕事は地味なため、統計課に配属を命ぜられるとガックリくる人がいるという話も聞く。

二つの話は、全く違った話であるように思えるかもしれないが、根は一つであって、いずれも統計的センスを理解していない人々の発言である。

統計課に長く勤務することは、統計の専門家が育つ一つの必要条件であるかもしれない。しかし、統計的センスを理解していない人がいくら長く統計課にいても、立派な統計の専門家には成長しない。逆に、統計的センスを持った人であれば、短期間でも充分統計の専門家になるであろう。また、統計的センスを理解しているような人であれば、どのセクションにしようが統計的センスを高めることはできるが、統計課ほどそれに適した部署はないから、このような人にとっては、統計課への配属は願ってもないことである。

私事になって恐縮であるが、私は10年ほど前に統計局から他の部署に移り、いろいろな行政に8年ほどたずさわった。国家公務員の人事行政に関係したとき、国家公務員の年齢別人員の統計データが欠如していたのには驚いた。定年制の検討、各省庁官の処遇の統一、新規職員の採用計画等々について議論し、実行あるものにするためには、この年齢別人員の統計データは必要不可欠なものである。そのほか、資料としていろいろあるが、それを統計データとしてまとめておらず、紙くずの山となっている場合が多い。これらを統計データとしてまとめ、行政に活用させようとするのが、統計的センスというわけである。

学術行政にたずさわったとき、わが国の学協会をまとめた本を出したことがある。学協会というのは、日本統計学会、日本数学会、日本医学会といった名の知れた学会から、日本カント協会、交通史研究会、土壤物理研究会、日本洞窟学会、日本老年学会など、1,000を越す学協会がある。出版する本は、これらの学協会について、名称、所在地、設立の経緯、会員などを一覧したものである。この場合、統計的センスを持った人であれば、学協会というのは、いつ頃設立されたものが多いのか、会員数は平均どのくらい

いるのか、等々、学協会全体の鳥観図を知りたいと思うものである。

広報の仕事にも関係したが、その際、放送担当ということで、われわれが提供するテレビ番組の視聴率に一喜一憂したものである。この視聴率のデータは、民間の調査会社から高い料金で買っているわけである。この値段の高いデータを有効に使うということは、結果論としての視聴率に一喜一憂することではなく、この視聴率のデータから将来の番組の提供に役立てる方策を考え出すことである。ある番組の視聴率は、前後の番組の視聴率、裏番組の視聴率、その日の天気などの当該番組の内容と直接関係のない要因と、番組の出演者、内容、ラジオ・テレビ欄へのタイトルの載せ方などの当該番組と直接関係する要因によって決定される。後者の要因については、われわれがいろいろ工夫できる点であるので、その工夫の結果と視聴率とを分析すれば、番組の改善の指針が得られる。前者の要因については、われわれの工夫の余地はないわけであるが、その要因分析の結果は、提供する時間枠を考える場合、非常に役立つわけである。

統計データは、集団の様子を簡潔に表現したものである。国家公務員の年齢別人員もやはり、学協会全体の鳥観図も立派な統計データである。また、統計データの分析は、集団自体の動向あるいは集団内の構造の中に隠れている規則性を発見することであり、この規則性を利用して、今後の判断の「道しるべ」にしようとするわけである。視聴率とそれを左右する要因との関係を見い出そうとすることは、立派な統計データの分析といえよう。

いずれの行政部門にも、多くの資料があるが、統計的センスのない人にとっては、これらの資料は単なる路傍の石のようなものであって、行政に生かされずにただ眠っているだけである。白雪姫であるこれらの資料は、統計的センスを持った王子様の出現を待ち望んでいるのである。

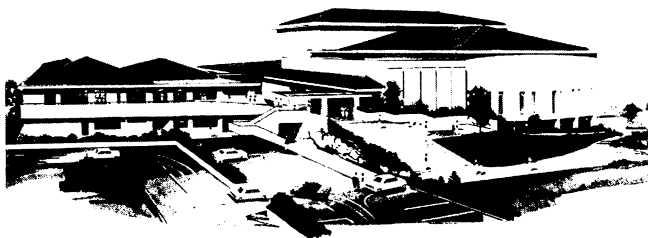
この統計的センスは、当人が意識していれば、どのようなセクションにてもみがかくことができるが、やはり統計課が最も適した訓練場所といえよう。また、統計研修所への参加は、その参加者当人の統計的センスがみがかれると共に、その人が核となって、統計的センスの良さが職場全体に広がっていくものである。

そんなことを言っても、統計課や統計係には人が少なく、国からの委託業務が多く、統計的センスを養うところではないという反論があると思う。もちろん、私もこれを否定するものではない。しかし、もし都道府県や市町村の指導者達が、統計を使って、もっと科学的な行政を行いたいと望んでおられるのであれば、統計的センスのある人を育てたいと思うわけである。その養育場所として、統計課あるいは統計係が最も良いと思うはずである。その結果、都道府県あるいは市町村の行政の必要として、統計課あるいは統計係の職員の増員と、委託業務の処理だけでなく、若干研究ないし教育的な業務が追加されるのではないだろうか。

このようなすばらしい統計課の誕生は、にわとりが先か卵が先かの議論にすり替えられる恐れがある。そのような議論で終わらすのではなく、この実現のためには、少なくとも次の2点について、現在おられる統計課や統計係の職員、とくにその責任者が実行に移す必要がある。

第1点は、苦労が多いかもしれないが、これからすぐに統計的センスをみがき、できるだけ早く、小さいことでもよいが、その果実を世に問うことである。第2点目としては、それぞれの地方公共団体の指導者達に、統計的センス、統計データそして科学的行政の重要性について説得することである。そのためにも、第1点で述べた果実すなわち実例が早くほしいわけである。

## 第24回 茨城県統計大会のご案内



〈大会会場となる大洗文化センター〉

昭和57年度茨城県統計大会(第24回)は、来る10月18日(月)の「統計の日」に大洗文化センターにおいて開催することが決定いたしましたのでお知らせします。

すでにご承知のように、本大会は、統計関係者のいっそうの自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図る目的で、茨城県・茨城県統計協会が共催し、毎年「統計の日」の前後に開催しているもので、昨年に引き続き水戸を離れ、カーフェリーの基地として建設が具体化された大洗町において開催することになりました。

大会は、下記の式次第で実施される予定ですが、今年も多数の皆様のご参加をお待ちしていますとともに、関係市町村始め統計関係者のご支援ご協力を切にお願いいたします。

〔第24回茨城県統計大会式次第〕

1. 受付開始 9:30
2. 開 会 10:30
3. あいさつ
  - (1) 茨城県知事
  - (2) 大洗町長
4. 表 彰 式
  - (1) 茨城県知事表彰
  - (2) 茨城県統計協会総裁表彰
  - (3) 各省庁大臣表彰
  - (4) 全国統計協会連合会会長表彰
  - (5) 第33回茨城県統計グラフコンクール入選者表彰
5. 祝 辞
6. 受賞者代表謝辞
7. 宣 言
8. アトラクション
9. 閉 会 13:00

# 昭和56年度茨城県都市統計 事務協議会事務局を担当して

## はじめに

昭和57年6月、県都市統計事務協議会定期総会が自然休養村事業の一環として、北沢観光開発共同組合が建設した北沢ニジマスセンター会議室において開かれ、事業計画予算・決算等の提出議案が原案どおり議決され、昭和56年度の事務事業がすべて終了した。現在、事務局としての責務が終わったという安ど感と同時に十分にその責務を果し得なかったのではという不安が交錯した複雑な心境であるが幾分感想などを交えながらこの一年間の事業を振り返ってみたいと思います。

## 県都市統計事務協議会の概要

初めに県都市統計事務協議会の概要を述べてみますと、当協議会は昭和31年に統計事務の研究、意見の交換、統計書の印刷発行、先進都市の視察等を主な事業として18市の統計関係職員で結成、役員は会長、副会長2名、幹事5名、監事2名で構成運営されており、現在まで統計業務の向上のために十分にその効果を挙げてまいりました。

また、会長市、事務局長は各市の輪番制となっている関係で昭和56年度は常陸太田市が担当することとなり、昭和56年7月前事務局の北海道市より事務引継ぎをうけ当市の担当が始まった訳です。事務局担当は市長公室企画課に所属し、公室長以下5名、係員は2名であります。

## 主な実施事業の内容

### 1. 先進都市視察

事務引継ぎをうけ直ちに取り組んだのは優良先進都市視察の事業でありました。先ず幹事会を開催し視察先、時期等の協議を行い視察先については、茨城県の都市の現状を考慮して人口20万程度の都市と5万程度の都市を選定することになっており、そのような条件のなかで協議した結果、北陸路加賀100万石の金沢市と飛騨の高山市と決定し、時期については9月下旬から10月初旬、視察事項は人口動態等もとより統計関係予算、統計刊行物、調査員確保、統計資料の保存とその利用方法、統計協会等の設置状況、県市の単独調査、その他統計調査に関する情報交換等を主とすることを決定した訳です。視察は9月30日～10月2日に行

なわれ、参加人員は県統計課職員の参加も含め13市18名でありました。

視察の概要を述べてみますと、金沢市にあって、先ず感じたことは統計刊行物が非常に多いということでありました。「統計かなざわ」をはじめ10種類余の刊行物を毎年発行しているというその努力は誠におどろきました。加えて、その利用度も各種資料が行政資料室にきめられた分類方法によって整然と保存され何時でも気軽に利用できるようになっていたことは考えさせられるものがありました。

また、質問が集中したのはやはり統計調査員確保の問題でした。金沢市においても登録制度をとってはいるもののなかなか確保はむずかしいということでした。また、県独自の調査事項は、企業経済調査、小売物価統計調査、人口移動調査等があり統計事務については、かなり力を入れ進んでいることがうかがわれ、昭和57年度に全国大会がこの地で開催されるということもうなずけられました。

一方岐阜県の山間部に位置する高山市にあっては統計調査員のうち90%が女性であるということに先ずおどろかされました。調査員の確保については常任登録制度をとっているがその内訳をみると90%を占める女性調査員は元市職員、現市職員夫人がほとんどであり、その確保にはやはり苦労していることがうかがえました。また刊行物については市勢要覧を含め2種類、県独自の調査も消費実態調査のみということで特筆すべきことはありませんでした。

今回の視察から感じたことは調査員確保ということが、視察地のみでなく全市町村にとっての共通の悩みではないかとひしひしと感じられ、このことについては、従来の考え方からはみ出したような抜本的対策を、市町村は勿論であるが市町村のみに押しつけることなく国県においても真剣に検討の要があるのではないかと感じられました。

### 2. 都市統計書の編集発行

次に行なった事業は都市統計書の編集発行であります。この統計書は県内18市の概要と現況を広く紹介、活用してもらうために編集しているもので、数多くの統計データの中から現在一番求められているものは何かを選定し、各都市間の比較を行なうなどして、昭和56年版38ページにまとめ本年で26回目の発行となったものです。

この統計書作成に当っては、統計は各分野において広く

活用していただかねば何の意味もなく、従って正確でより新しい数字が要求されていることを十分に考慮し県統計課のご指導、県内都市統計担当者のご協力により、従来のかたちを一部変えて編集したものです。その内容は、人口動態はもとより農・工・商各産業の推移や運輸、福祉、教育、治安、行政等の現況等17項目に分類されているが、この中で今回初めてであります「統計指標からみた各市の位置」という項目を設け人口から財政状況まで13項目にわたり見開き1ページに収め一目瞭然、茨城県及び各都市間の比較が簡単にわかるよう編集されたことは記すべきことかと思っています。

また、作成するに当って苦労した点は、統計の基本である新しい情報をいかにしたら正確にとらえることができるかということでありました。県内各市の結果は比較的容易でありましたが茨城県計をとらえることがやや困難でした。3年に1回の事業所の推移及び2年に1回の商業の結果等は別として教育関係、消防関係等の県集計をとらえることが特に苦労をしました。医療施設及び医療関係従事者の数値は昭和56年の結果がとれず昭和55年12月31日現在にとどまってしまったことは誠に残念でした。

何れにしても今後も県等の指導をいただきながら情報交換がいながらにして出来るこの統計書を効果あるものとしていくために今後も力を注いでいかねばならないと思います。また事務担当中、栃木県都市統計事務研究会（会長宇都宮市）から今後茨城県都市統計事務協議会と意見の交換、情報の交換を行ないたいという要請がありました。目的は将来、栃木・茨城両県の協議会の交流の一つのふみ台として、群馬県都市統計事務協議会も含めて北関東ブロック協議会を作り、統計事務の研究、協議、意見の交換を行なっていくという構想が前提となっているとのことでした。

従って、そのようなことを前提として当協議会としても検討協議をした訳ですが、結論としては一気に輪を広げるよりは、とり敢えず話のあった栃木県都市統計事務研究会と交流を行なうこととし、群馬県都市統計事務協議会交流は今後の問題として更に検討協議していくこととなりました。この結果に基づいて早速、第1段階として都市統計書の交換を行なった訳です。

ここで栃木県都市統計書をみながら栃木県の形態の概要

を述べたいと思います。

栃木県は12市で宇都宮を中心に北に5市、南に6市が分布しており、都市人口は1,184,539人で1市当り98,711人となっており、茨城県の1市当り70,284人と比較すると28,427人多くなっています。世帯数は、1市当り28,156世帯、茨城県は20,397世帯で栃木県が7,758世帯多い。(いずれも昭和56年10月1日現在)

このように数字的にみても栃木県の方が都市形態は大きいように見受けられますが、人口、世帯とも宇都宮市が全体の30%を占めており、あと70%を残りの11市で形成していることを考えると一概にそうとは言い切れない面があります。また最も小さい市はあの有名な日光市で人口23,518人、世帯数7,262世帯と我々が受けているイメージよりもはるかに小さい都市であったことは意外に感じられました。

このように統計書を見て、前述したように一寸比較分析しただけでもいろいろな事が判り、これを行政資料として役立てていけることをみても栃木県都市統計事務研究会との情報交換は大いに意義があるものと思われま。先に述べたように群馬県都市統計事務協議会等との交流計画にも大いに期待がもてるのではないかと思います。

### 3. 事務研修

次に事務研修事業であるが、今回は統計調査の基礎である国勢調査の内容をより理解し、活用していくために「国勢調査の見方、利用の仕方」と題して県職員を講師として研究を行なった訳ですが、以外と知っているようで知らない面が浮きぼりされると同時に非常に中味が深く、あらゆる面に活用できることを知ることができ非常に意義深いものがあつたと思っております。

以上、主な事務についての事務局として行ってきた事業の概要を述べてきましたが、今後共県都市統計事務協議会の益々の発展を願って筆をおきたいと思ひます。

(常陸太田市市長公室企画課 統計調査係長・黒澤 憲光)